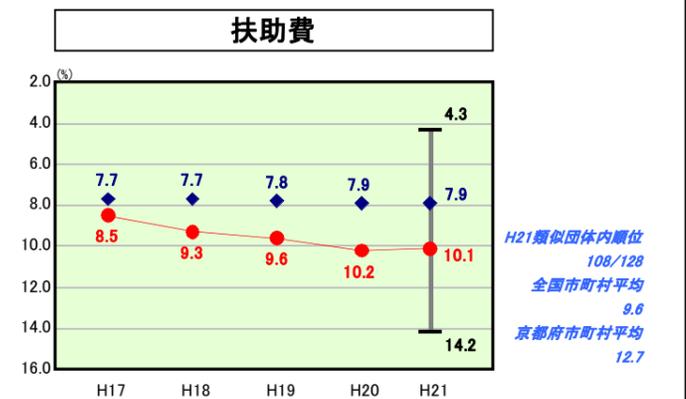
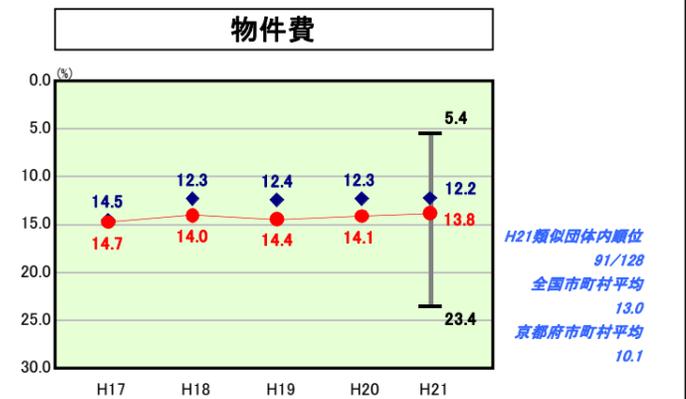
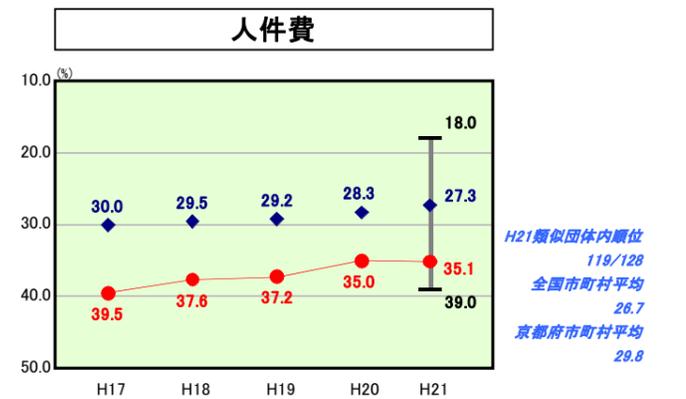
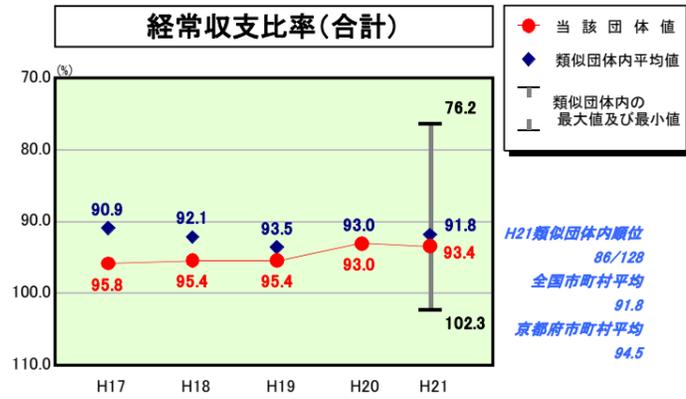
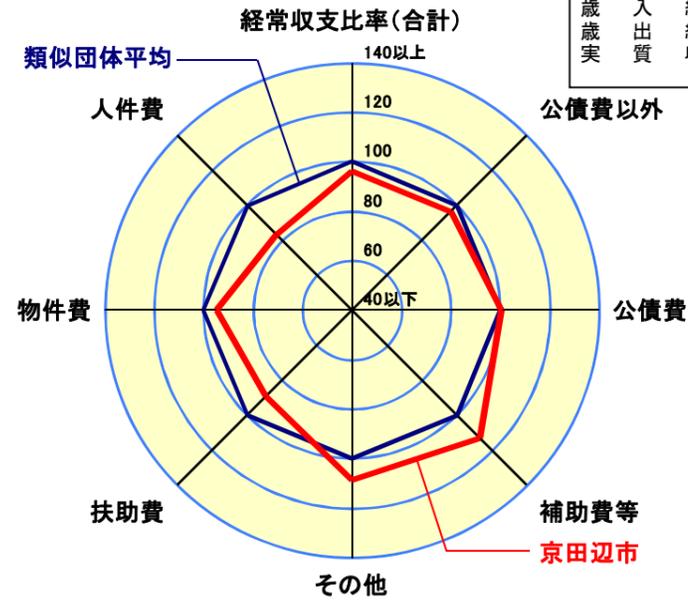


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	62,730人(H22.3.31現在)
面積	42.94 km ²
標準財政規模	12,694,517千円
歳入総額	21,936,760千円
歳出総額	21,501,956千円
実質収支	202,810千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、幼稚園や保育所、ごみ処理業務等を直営しているためH21年度において35.1%と類似団体と比べ高い水準にある。今後、職員数削減、各種手当の見直しや民間委託の推進等により、人件費を削減する。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、幼稚園や保育所、ごみ処理業務等を直営しているため、13.8%と類似団体平均に比べて高くなっている。今後、事業手法の見直しや民間委託の導入を推進するなど物件費の削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、上昇傾向にある要因として、生活保護費や障害福祉費、児童手当等の経費が近年大きな伸びを見せていることが挙げられる。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて低くなっているのは、保育所やごみ処理業務を直営しているため、類似団体に比べて、社会福祉法人(保育所)や一部事務組合(ごみ処理)に対する補助額が少なくなっているためである。

【公債費】

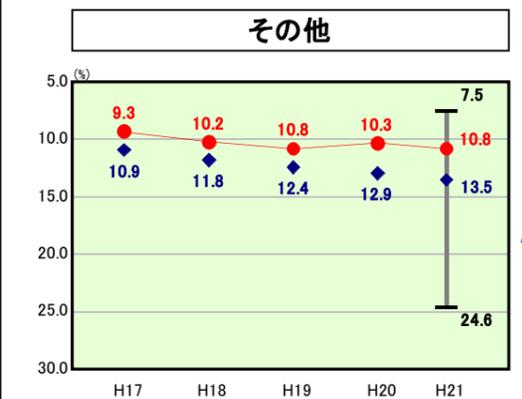
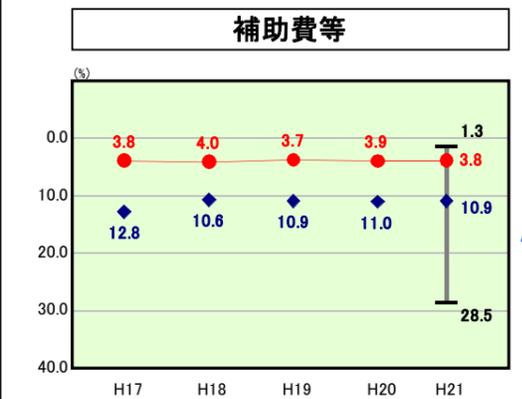
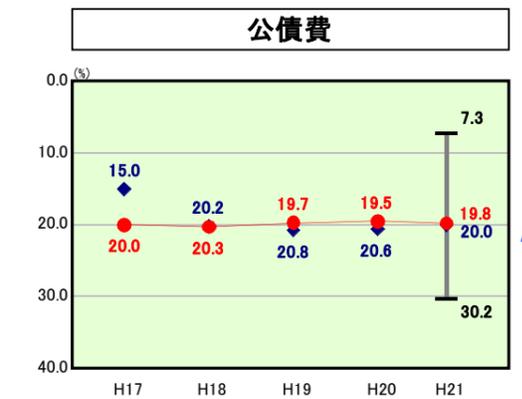
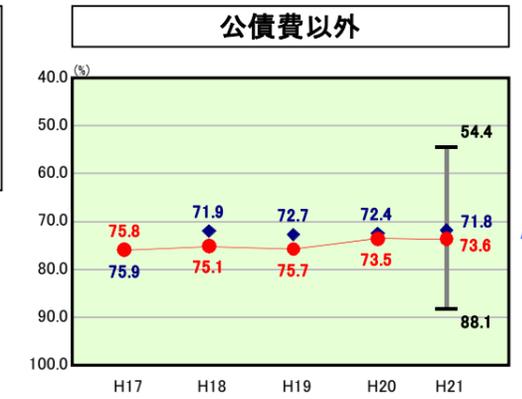
近年、19%~20%台で推移しており、類似団体とほぼ同じ水準となっている。今後も普通建設事業の計画的な実施に努める。

【その他】

類似団体の平均を下回るものの、国基準を上回る繰出金を支出している特別会計もあることから、今後は特別会計において独立採算の原則により、収入確保と経費削減を進め、繰出金の適正化を図る。

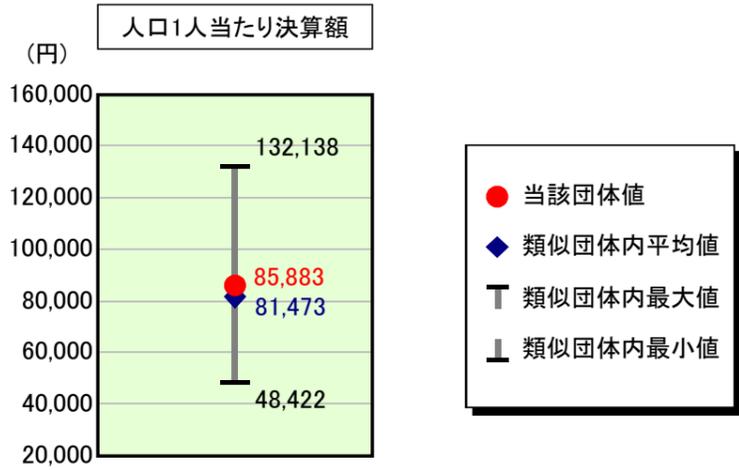
【普通建設事業】

平成17年度までは、類似団体平均を大きく上回っていたが、普通建設事業の抑制により平成18年度以降は類似団体平均とほぼ同じ水準となった。今後も普通建設事業の計画的な実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



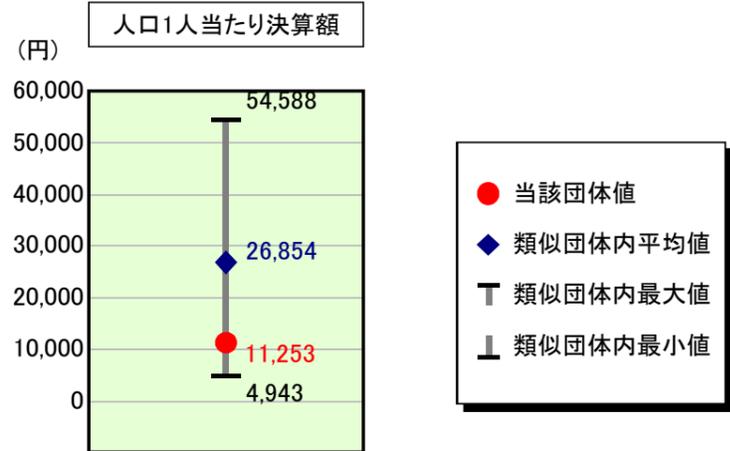
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,966,719	79,176	74,514	6.3
賃金(物件費)	479,157	7,638	4,084	87.0
一部事務組合負担金(補助費等)	13,532	216	6,464	▲ 96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,982	2,407	3,111	▲ 22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,132	1,022	1,634	▲ 37.5
▲退職金	▲ 287,065	▲ 4,576	▲ 9,216	▲ 50.3
合計	5,387,457	85,883	81,473	5.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	7.95	0.59
ラスパイレス指数	99.2	97.8	1.4

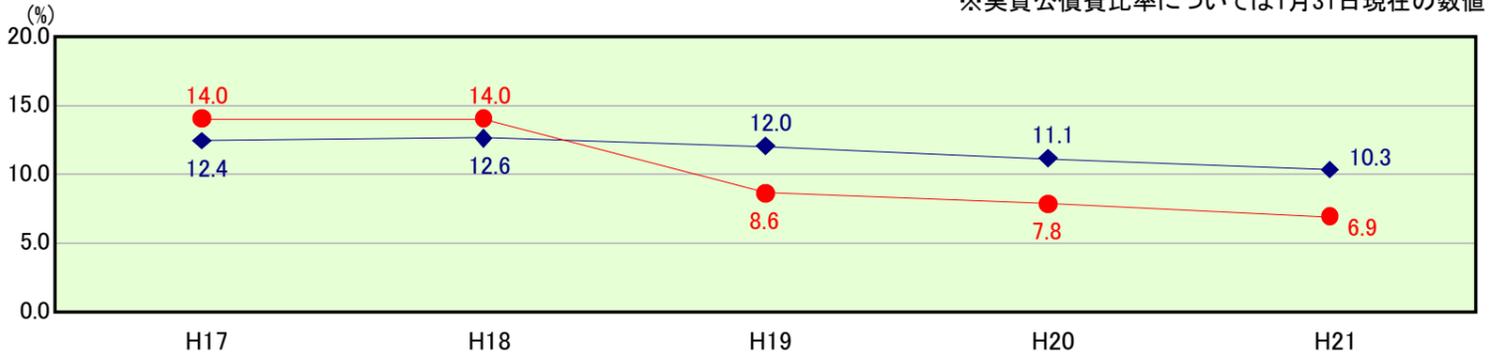
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,549,681	40,645	49,923	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	523,419	8,344	13,517	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,016	80	1,765	▲ 95.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 571,899	▲ 9,117	▲ 5,190	75.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,800,290	▲ 28,699	▲ 37,153	▲ 22.8
合計	705,927	11,253	26,854	▲ 58.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



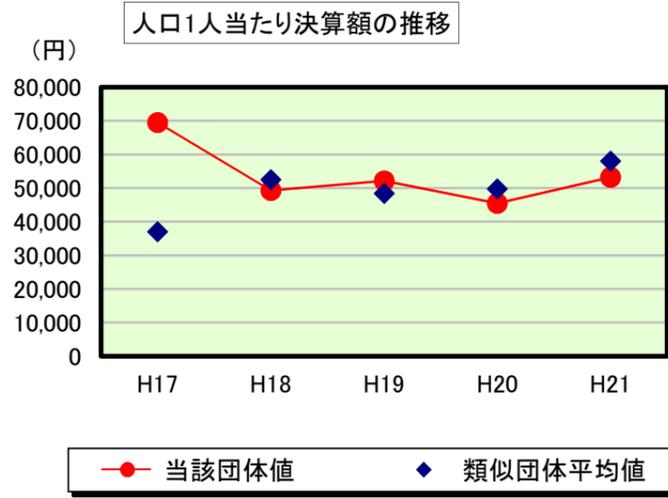
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 京田辺市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,183,116	69,477	▲ 20.7	36,976	8.8	▲ 29.5
うち単独分	1,257,822	20,891	▲ 58.8	21,184	▲ 3.1	▲ 55.7
H18	2,987,912	49,248	▲ 29.1	52,453	41.9	▲ 71.0
うち単独分	1,443,123	23,786	13.9	30,509	44.0	▲ 30.1
H19	3,200,172	52,118	5.8	48,408	▲ 7.7	13.5
うち単独分	1,735,226	28,260	18.8	26,937	▲ 11.7	30.5
H20	2,823,820	45,474	▲ 12.7	49,774	2.8	▲ 15.5
うち単独分	1,568,200	25,254	▲ 10.6	26,739	▲ 0.7	▲ 9.9
H21	3,338,915	53,227	17.0	58,009	16.5	0.5
うち単独分	2,293,224	36,557	44.8	32,190	20.4	24.4
過去5年間平均	3,306,787	53,909	▲ 7.9	49,124	12.5	▲ 20.4
うち単独分	1,659,519	26,950	1.6	27,512	9.8	▲ 8.2